

平成28年度行政評価 事務事業評価シート(平成27年度実績)

事務事業コード	070101260	予算コード	01012200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	住居表示事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	C	住居表示の実施を希望する声がある一方で、住所の表記が変わることに伴い、運転免許証や勤務先、学校、金融機関などの変更手続きのために時間や労力が必要となるため、否定的な意見もある。 また、新たに住居表示を実施するとなると、かかる経費の他、現地調査、地元への説明、郵便局や警察署など関係する公共機関との連携等で人員や時間が相当必要になる。	
担当課	市民課	嘱託職員数	0.3	府支出金	0	効率性	該当なし		
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	C		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	C		
	住居表示に関する法律、住居表示についての条例、住居表示についての条例施行規則	人件費総額	2,069	一般財源	2,082				
				減価償却費	0				
				事業費	13				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	2,082	緊急性		該当なし	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	21	公的関与		B	新築届に伴う住居表示付番。 住居表示証明書の交付。		
対象		活動指標	H27実績						
不特定の市民	対象数	住居表示実施済町数	75.0	実施主体・委託化		B			
住居表示実施地域に新築した市民や住居表示証明書を必要とする人		住居表示実施町人口	48,792.0						
事業の内容				他の事務事業との関連		A			
新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付などの業務を行っている。									
		成果指標	H27実績	透明性		該当なし			
		住居表示付番処理件数	147.0	財政健全化計画		該当なし			
		街区表示板の張り替え実施	0.0						
		住居表示証明書の交付	94.0	財政健全化の取組		該当なし			
		コスト指標	H27実績	改革改善プラン達成度		該当なし			
事業の目的		街区表示板1枚あたりの張り替え経費	0.0						
住居の表示をわかりやすくし、市民生活の便宜を向上させ、もって公共の福祉の増進に資する。									